

令和 2 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計
決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	13
別表3	給湯原価費用別構成表	14
別表4	比較貸借対照表	15
別表5	経営分析比較表	16
別表6	業務実績比較表	18

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

令和 2 年度 笛吹市 営春日居地区

温泉給湯事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

【2】 審査の期間

令和 3 年 7 月 16 日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	5,951万9千円	6,491万4千円
収益的支出	5,951万9千円	5,112万3千円
収支差引額		1,379万1千円

収益的収入は、予算額5,951万9千円に対し、決算額は、6,491万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税504万3千円）で、収入率は、109.1%である。

収益的支出は、予算額5,951万9千円に対し、決算額は、5,112万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税247万5千円）で、執行率は、85.9%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益5,645万5千円、営業外収益554万円である。収入の予算に対して、営業収益は237万円の増である。内訳は、温泉供給収益で、237万1千円の増、その他営業収益で1千円の減である。また、収入予算に対して、営業外収益は10万7千円の増である。増加した主なものは、受取利息11万1千円の増などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用4,883万5千円、営業外費用228万7千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費506万8千円、総係費23万9千円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	1,339万5千円	308万円
収支差引額		△308万円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額1,339万5千円に対し、決算額は、308万円（うち仮払消費税及び地方消費税28万円）で、執行率は、23.0%である。なお、地方公営企業法第26条の規定による翌年度への繰越額は300万円である。

支出の決算額の内訳は、全額建設改良費への支出である。支出の予算に対して不要

額となったものは、建設改良費 731 万 5 千円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 308 万円は、過年度消費税資本的収支調整額 39 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 268 万 8 千円で補てんした。

(3) 企業債

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和3年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	156,620	0	2,688	153,932
当年度分損益勘定 留保資金	0	20,529	0	20,529
過年度分消費税資 本的収支調整額	392	0	392	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	280	0	280
計	157,012	20,809	3,080	174,741

損益勘定留保資金等の当年度発生額は 2,052 万 9 千円であった。損益勘定留保資金等の当年度使用額は 308 万円であった。当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,393 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,052 万 9 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 28 万円の合計 1 億 7,474 万 1 千円 (前年度比 1,772 万 9 千円増) となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況 (消費税を抜いた収益及び費用) は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 (営業収益 + 営業外収益 + 特別利益) は 5,987 万 1 千円 (前年度比 101.4%) に対し、総費用 (営業費用 + 営業外費用 + 特別損失) は 4,636 万円 (同 79.9%) となった。

営業収益 5,141 万 5 千円(同 87.5%)に対し、営業費用 4,635 万 9 千円(同 79.9%)であり、営業利益は 505 万 5 千円(同 669.6%)であった。営業外収益 553 万 8 千円(同 著増)を加味した経常利益は 1,059 万 3 千円(同 著増)であり、特別損失は期首と同じく 0 円であるため、当年度純利益は 1,351 万 1 千円(同 著増)となった。

(1) 営業収益について

営業収益 5,141 万 5 千円の内訳は、温泉供給収益 5,041 万 5 千円(前年度比 87.3%)、その他営業収益 100 万円(同 99.1%)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、コロナ減免及びコロナウイルスの影響による使用量の減に伴う温泉供給収益の減である。

(2) 営業費用について

営業費用 4,635 万 9 千円の内訳は、温泉管理費 2,156 万 5 千円(前年度比 93.9%)、総係費 426 万 4 千円(同 32.0%)、減価償却費 2,037 万 8 千円(同 93.7%)、資産減耗費 15 万円(皆増)である。

温泉管理費の減の要因は、動力費の削減等による温泉管理費の減、総係費については、損益勘定所属職員の皆減による総係費の減、資産減耗費皆増の内容については車両運搬具除却に伴う固定資産除却費の皆増である。

(3) 営業外収益について

営業外収益 553 万 8 千円の内訳は、受取利息 21 万 1 千円(前年度比 112.6%)、他会計補助金 528 万 8 千円(皆増)、雑収益 3 万 8 千円(同 66.6%)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、受取利息では普通預金を定期預金に切り替えたことによる受取利息の増、他会計補助金皆増の理由はコロナ減免分及び赤字補てん分の一般会計補助金の皆増である。雑収益減の内容は足湯施設利用者減に伴う自動販売機販売手数料の減である。

(4) 営業外費用について

営業外費用 743 円は雑支出である。

(5) 特別損失について

前年度と同じく、特別損失はない。

◎給湯原価費用別構成表は、別表 3 に示すとおりである。

職員給与費は皆減、資本費は 44.3%、その他は 55.7%となっている。

本年度は人件費の支出会計が移動し職員数が 0 人となった。

(1) 有効湯量 1 m³当りの収益(供給単価)及び費用(給湯原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給湯原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給湯原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和 2 年度	220,603	50,415,064	46,360,389	228.5	210.2	18.3	108.7
令和 元 年度	248,791	57,761,142	58,014,834	232.2	233.2	△ 1.0	99.6

(注) 経常費用=営業費用+営業外費用

当年度の有効湯量は22万m³であり、1m³当りの供給単価228.5円に対し給湯原価は210.2円になっている。供給単価から給湯原価を差し引いた販売利益は18.3円であり、料金回収率は108.7%である。

(2) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	令和2年度	令和元年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)	×100		12.9%
営業収益対営業費用比率	営業収益÷営業費用	×100	110.9%	101.3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷営業外費用	×100		
総収益対総費用比率	総収益÷総費用	×100	129.1%	101.7%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比皆減となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。本年度は両比率とも100%を上回る状況となっている。

(3) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員1人当たり		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) ㎡	営業収益 (C) / (D) 円
令和 2年度	129	220,603	51,415,064	0			
令和 元年度	128	248,791	58,769,842	1	128	248,791	58,769,842

本年度の損益勘定所属職員は人件費の支出会計が移動し0人であるため、職員1人当たりの給湯世帯、営業収益は数値がない。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、8億2,313万3千円で、資産の構成は、固定資産が47.0%、流動資産が53.0%となっている。

ア 固定資産は、3億8,647万円(前年度比95.6%)である。主なものを期首と比較すると、構築物が1,688万4千円の減少、建物が34万8千円減少している。

イ 流動資産は、4億3,666万2千円(同107.4%)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金が2,688万7千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、552万2千円(前年度比82.8%)であり、期首と比較すると、未払金が114万4千円減少となっている。

(3) 資本について

資本総額は、8億1,761万円(前年度比101.7%)である。

ア 資本金は、5億6,716万4千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、2億5,044万6千円(同105.7%)である。

期首と比較すると、建設改良積立金が3,100万円増加、当年度未処分利益剰余金が1,748万8千円減少している。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率47.0%、流動資産構成比率53.0%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は99.3%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率7,906.8%、酸性試験比率（当座比率）7888.7%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、47.3%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は47.3%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率0.1回、未収金回転率6.4回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率1.3%、総収支比率129.1%、営業収支比率110.9%となった。

オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は、人件費の支出会計が移動し0人であるため、数値がない。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

契約件数148件（前年度比2口減）、契約口数257.1口（同4口減）、である。配湯戸数は129戸（同1戸増）、配湯管延長は8,828mであり前年度と同数である。

総配湯量と有効湯量はともに220,603 m³（同28,188 m³減）であった。

また、月最大配湯量は23,183 m³（同1,582 m³減）、一日平均配湯量は604 m³（同76 m³減）であった。

6 不納欠損処分について

当年度においては、民法第173条第1項第1号及び笛吹市財務規則第42条の規定による不納欠損処分は昨年度同様行っていない。

【 審査意見 】

令和2年度における温泉給湯事業の業務状況の前年度比較をみると、契約件数、契約口数は微減、給湯世帯数は微増となった。また、総配湯量及び有効湯量は28,188 m³減少している。温泉給湯収益についても、734万6千円(前年度比87.3%)の減収となった。これは温泉使用量が全体的に減ってきていることによるものである。

その他の収益と費用の状況をみると、営業外収益では、受取利息は普通預金を定期預金に切り替えたことによる増、他会計補助金はコロナ減免分及び赤字補てん分の一般会計補助金による増、雑収益は足湯施設利用者減に伴う自動販売機販売手数料の減となった。営業費用の温泉管理費では、動力費の削減等、営業努力による温泉管理費の減と考えられる。総係費については損益勘定所属職員の皆減による減となっている。営業費用全体としては、1,165万5千円(前年度比79.9%)減となっている。

単年度収支としては、1,351万1千円余りの当年度純利益となり前年度に比べて1,251万円余りの増である。

このような中、温泉使用料金の徴収状況は、未収金が790万6千円であり、前年度より17万8千円余り減少している。これは滞納縮減対策に取り組まれている成果が現れているところであるが、今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、滞納縮減のための取り組みを進められたい。

本市の温泉給湯事業は、温泉使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、源泉の温度低下による加熱費の増大、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、健全経営の維持に向けた経営努力が重要になると考えられる。

今後も経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として将来を見据えた健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	算 額				決 算 額	予算額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率		消費 税	消費 税 抜 き
	予		算				予 算 額	決 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法 第 24 条 第 3 項 の 財 源 充 当 額	合 計						
1 温泉事業収益	59,570,000	△ 51,000	0	59,519,000	64,914,522	109.1	100.0	100.0	5,043,040	59,871,482
1 営業収益	59,424,000	△ 5,339,000	0	54,085,000	56,455,455	104.4	90.9	87.0	5,040,391	51,415,064
1 温泉供給収益	59,422,000	△ 6,338,000	0	53,084,000	55,455,455	104.5	89.2	85.4	5,040,391	50,415,064
2 その他営業収益	2,000	999,000	0	1,001,000	1,000,000	99.9	1.7	1.5	0	1,000,000
2 営業外収益	145,000	5,288,000	0	5,433,000	5,540,982	102.0	9.1	8.5	2,649	5,538,333
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	211,390	211.4	0.2	0.3	0	211,390
2 他会計補助金	0	5,304,000	0	5,304,000	5,288,085	99.7	8.9	8.1	0	5,288,085
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0
4 雑収益	44,000	△ 16,000	0	28,000	41,507	148.2	0.0	0.1	2,649	38,858
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	2,918,085	皆増	0.0	4.5	0	2,918,085
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 その他特別利益	0	0	0	0	2,918,085	皆増	0.0	4.5	0	2,918,085

【支出】

(単位：円)

区 分	算 額										執行率	構成比率		消費税抜き		
	予					算						不 川 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額						
1 温泉事業費用	59,570,000	△ 51,000	0	0	59,519,000	0	0	59,519,000	51,123,429	0	8,395,571	85.9	100.0	2,475,883	48,647,546	
1 営業費用	55,608,000	△ 1,463,000	0	0	54,145,000	0	0	54,145,000	48,835,529	0	5,309,471	90.2	91.0	2,475,883	46,359,646	
1 温泉管理費	28,746,000	0	0	0	28,746,000	0	0	28,746,000	23,677,294	0	5,068,706	82.4	48.3	2,111,475	21,565,819	
2 総務費	4,868,000	0	0	0	4,868,000	0	0	4,868,000	4,628,669	0	239,331	95.1	8.2	364,408	4,264,261	
3 減価償却費	20,595,000	△ 215,000	0	0	20,380,000	0	0	20,380,000	20,378,786	0	1,214	100.0	34.2	0	20,378,786	
4 資産減耗費	1,399,000	△ 1,248,000	0	0	151,000	0	0	151,000	150,780	0	220	99.9	0.3	0	150,780	
2 営業外費用	1,751,000	1,412,000	0	0	3,163,000	0	0	3,163,000	2,287,900	0	875,100	72.3	5.3	0	2,287,900	
1 消費税及び地方消費税	1,750,000	1,412,000	0	0	3,162,000	0	0	3,162,000	2,287,900	0	874,100	72.4	5.3	0	2,287,900	
2 雑支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	
3 特別損失	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.5	0	0	
1 過年度損益修正損	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.5	0	0	
4 予備費	1,911,000	0	0	0	1,911,000	0	0	1,911,000	0	0	1,911,000	0.0	3.2	0	0	
1 予備費	1,911,000	0	0	0	1,911,000	0	0	1,911,000	0	0	1,911,000	0.0	3.2	0	0	

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増、△減	予算額に對する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額	
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財源	繰越費通次 繰越額に係 る財源充當 額				合計	予算額			決算額
1 資本的収入	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	
1 企業債	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	
1 企業債							#DIV/0!	#DIV/0!			0	
2 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	
1 国庫補助金							#DIV/0!	#DIV/0!			0	
3 出資金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	
1 出資金							#DIV/0!	#DIV/0!			0	
4 負担金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	
1 工事負担金							#DIV/0!	#DIV/0!			0	
5 加入金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	
1 加入金							#DIV/0!	#DIV/0!			0	
6 県補助金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	
1 県補助金							#DIV/0!	#DIV/0!			0	

決算資料21 別表 1

(1) 資本的收入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算					額		執行率	構成比率		消費税 消費税抜決算額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第29条に上る繰越額	繰越費 繰次繰越額	合計		決算額	地方公営企業法第26条に上る繰越額		繰越費 繰次繰越額	不用額	予算額	決算額
1 資本の支出															
1 建設改良費	13,395,000	0	0	13,395,000	0	0	13,395,000	3,080,000	3,000,000	0	7,315,000	100.0	100.0	280,000	2,800,000
1 建設改良費	13,395,000	0	0	13,395,000	0	0	13,395,000	3,080,000	3,000,000	0	7,315,000	100.0	100.0	280,000	2,800,000
1 建設改良費	8,030,000	0	0	8,030,000	0	0	8,030,000	3,080,000	3,000,000	0	1,950,000	59.9	100.0	280,000	2,800,000
2 営業設備費	5,365,000	0	0	5,365,000	0	0	5,365,000	0	0	0	5,365,000	40.1	0.0	0	0

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益	59,402,275	58,769,842	98.9	51,415,064	87.5
温泉供給収益	59,402,275	57,761,142	97.2	50,415,064	87.3
その他営業収益	0	1,008,700	皆増	1,000,000	99.1
営業費用	57,223,465	58,014,834	101.4	46,359,646	79.9
温泉管理費	22,107,103	22,959,204	103.9	21,565,819	93.9
総係費	13,900,832	13,313,505	95.8	4,264,261	32.0
減価償却費	21,215,530	21,742,125	102.5	20,378,786	93.7
資産減耗費	0	0		150,780	皆増
営業利益	2,178,810	755,008	34.7	5,055,418	669.6
営業外収益	298,794	246,071	82.4	5,538,333	著増
受取利息	242,745	187,715	77.3	211,390	112.6
他会計補助金	0	0		5,288,085	皆増
雑収益	56,049	58,356	104.1	38,858	66.6
営業外費用	5,258	0	皆減	743	皆増
支払利息	0	0		0	
雑支出	5,258	0	皆減	743	皆増
経常利益	2,472,346	1,001,079	40.5	10,593,008	著増
特別利益	0	0		2,918,085	皆増
過年度損益修正益	0	0		0	
その他特別利益	0	0		2,918,085	皆増
特別損失	0	0		0	
過年度損益修正損	0	0		0	
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	2,472,346	1,001,079	40.5	13,511,093	著増
前年度繰越利益剰余金	38,301,722	38,774,068	101.2	8,775,147	22.6
当年度未処分利益剰余金	40,774,068	39,775,147	97.6	22,286,240	56.0

給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和元年度金額	令和2年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	6,251,251	0	0.0	皆減
	法定福利費	1,334,158	0	0.0	皆減
	賃金		0	0.0	
	計	7,585,409	0	0.0	皆減
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費		0	0.0	
	減価償却費	21,742,125	20,378,786	44.0	93.7
	その他		150,780	0.3	皆増
	計	21,742,125	20,529,566	44.3	94.4
その他	動力費	6,638,786	5,498,872	11.9	82.8
	薬品費	1,471,800	1,194,600	2.6	81.2
	修繕費	454,310	679,070	1.5	149.5
	材料費	0	0	0.0	
	委託料	3,223,428	3,216,433	6.9	99.8
	その他	16,898,976	15,241,848	32.9	90.2
	計	28,687,300	25,830,823	55.7	90.0
合計		58,014,834	46,360,389	100.0	79.9
給湯原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	負担金	0	0	0.0	
	特別損失	0	0	0.0	
	計	0	0	0.0	
合計		58,014,834	46,360,389	100.0	79.9

$$\text{給湯原価 (210.2)} = \frac{\text{経常費用 (46,360,389)}}{\text{年間総配湯量 (220,603)}}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成30年度 金 額	令和元年度			令和2年度		
		金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	422,022,437	404,200,312	49.9	95.8	386,470,746	47.0	95.6
有形固定資産	422,022,437	404,200,312	49.9	95.8	386,470,746	47.0	95.6
土地	10,856,074	10,856,074	1.3	100.0	10,856,074	1.3	100.0
建物	8,878,435	8,529,999	1.1	96.1	8,181,563	1.0	95.9
構築物	361,121,512	344,100,359	42.4	95.3	327,215,739	39.8	95.1
機械及び装置	40,744,232	40,563,100	5.0	99.6	40,217,370	4.9	99.1
車両運搬具	422,184	150,780	0.0	35.7	0	0.0	皆減
流動資産	390,501,757	406,565,926	50.1	104.1	436,662,445	53.0	107.4
現金及び預金	378,936,019	401,398,625	49.5	105.9	428,285,764	52.0	106.7
未収金	13,234,823	8,085,386	1.0	61.1	7,906,681	1.0	97.8
貸倒引当金	△ 1,669,085	△ 2,918,085	△ 0.4	174.8	△ 530,000	△ 0.1	18.2
前払費用	0	0	0.0		0	0.0	
前払金	0	0	0.0		1,000,000	0.1	皆増
資産合計	812,524,194	810,766,238	100.0	99.8	823,133,191	100.0	101.5
流動負債	9,425,798	6,666,763	0.8	70.7	5,522,623	0.7	82.8
未払金	8,719,798	6,666,763	0.8	76.5	5,522,623	0.7	82.8
引当金	706,000	0	0.0	皆減	0	0.0	
負債合計	9,425,798	6,666,763	0.8	70.7	5,522,623	0.7	82.8
資本金	567,164,328	567,164,328	70.0	100.0	567,164,328	68.9	100.0
資本金	567,164,328	567,164,328	70.0	100.0	567,164,328	68.9	100.0
固有資本金	567,164,328	567,164,328	70.0	100.0	567,164,328	68.9	100.0
剰余金	235,934,068	236,935,147	29.2	100.4	250,446,240	30.4	105.7
利益剰余金	235,934,068	236,935,147	29.2	100.4	250,446,240	30.4	105.7
利益積立金	174,660,000	174,660,000	21.5	100.0	174,660,000	21.2	100.0
建設改良積立金	20,500,000	22,500,000	2.8	109.8	53,500,000	6.5	237.8
当年度未処分利益剰余金	40,774,068	39,775,147	4.9	97.6	22,286,240	2.7	56.0
資本合計	803,098,396	804,099,475	99.2	100.1	817,610,568	99.3	101.7
負債・資本合計	812,524,194	810,766,238	100.0	99.8	823,133,191	100.0	101.5

別表 5

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	2年度 比率	元年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 386,470,746 / 823,133,191	47.0	49.9	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 436,662,445 / 823,133,191	53.0	50.1	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 0 / 823,133,191	0.0	0.0	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 5,522,623 / 823,133,191	0.7	0.8	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\%) }{\text{負債資本合計}} \times 100$ 817,610,568 / 823,133,191	99.3	99.2	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\%) } \times 100$ 386,470,746 / 817,610,568	47.3	50.3	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\%) } \times 100$ 386,470,746 / 817,610,568	47.3	50.3	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 436,662,445 / 5,522,623	7,906.8	6,098.4	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 436,662,445 / 5,522,623	7,888.7	6,098.4	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\%) + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 51,415,064 / 810,855,022	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 51,415,064 / 395,335,529	0.1	0.1	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 51,415,064 / 421,614,186	0.1	0.1	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 51,415,064 / 7,996,034	6.4	5.5	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 0 / 0	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 10,593,008 / 816,949,715	1.3	0.1	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 59,871,482 / 46,360,389	129.1	101.7	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 56,953,397 / 46,360,389	122.8	101.7	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 51,415,064 / 46,359,646	110.9	101.3	%
19. 有効湯量1㎡当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効湯量}}$ 20,378,786 / 220,603	92.4	87.3	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 51,415,064 / 0		58,770	千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 129 / 0		128	戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{温泉供給単価}}{\text{温泉給湯原価}} \times 100$ 228.5 / 210.2	108.7%	99.6	%

(※) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

別表6

温泉給湯事業 業務実績比較表

項目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減 (2-1)
契約件数		件	148	150	151	151	△ 2
契約口数		口	257.1	261.1	262.1	269.1	△ 4
配湯件数		件	129	128	129	135	1
給湯世帯数	実施量	戸	129	128	129	135	1
	予定量	戸	131	136	137	135	△ 5
総配湯量	実施量	m ³	220,603	248,791	254,597	269,218	△ 28,188
	予定量	m ³	240,000	270,000	260,000	256,000	△ 30,000
有効湯量		m ³	220,603	248,791	254,597	269,218	△ 28,188
有効率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	0
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	0
月最大配湯量		m ³	23,183	24,765	23,705	25,644	△ 1,582
一日平均配湯量	実施量	m ³	604	680	698	738	△ 76
	予定量	m ³	657	738	712	701	△ 81
配湯金額	1口あたり (80㎡まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800	0
	1口あたり (120㎡まで)		200	200	200	200	0
	1口あたり (120㎡～)		300	300	300	300	0
1㎡当り給湯原価(A)		円	210.2	233.2	224.8	211.3	△ 23
1㎡当り供給単価(B)		円	228.5	232.2	233.3	236.1	△ 4
1㎡当り販売利益 (B)-(A)		円	18.3	△ 1.0	8.5	24.8	19
職員数(除く管理者)		人	0	1	1	1	△ 1
うち臨時職員		人					